

… 平成22年度当初予算 総括表 …

“未来への扉を開く ともにはじめる新しいまちづくり”

1 予算規模

(単位:千円)

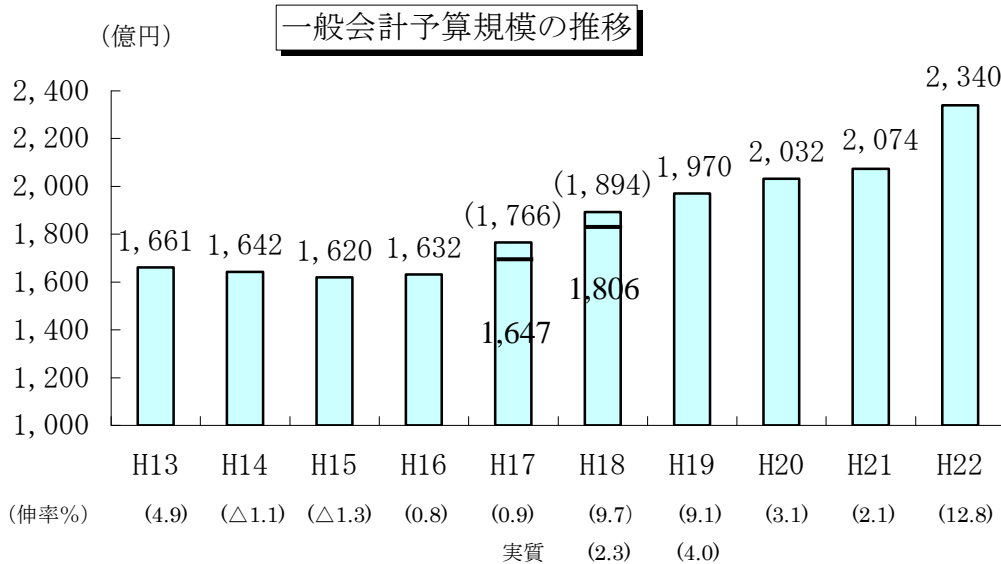
会 計 名	平成22年度	平成21年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	
一 般 会 計	234,000,000	207,400,000	26,600,000	12.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	73,241,000	69,520,000	3,721,000	5.4
	事業勘定	72,805,000	69,267,000	3,538,000	5.1
	直営診療勘定	436,000	253,000	183,000	72.3
	下水道事業	21,288,000	20,551,000	737,000	3.6
	下水道勘定	20,811,000	20,073,000	738,000	3.7
	浄化槽勘定	477,000	478,000	△ 1,000	△ 0.2
	老人保健医療事業	114,000	117,000	△ 3,000	△ 2.6
	自動車駐車場事業	3,521,000	1,419,000	2,102,000	148.1
	介護保険事業	28,216,000	26,357,000	1,859,000	7.1
	母子寡婦福祉 資金貸付事業	224,000	242,000	△ 18,000	△ 7.4
	簡易水道事業	183,000	171,000	12,000	7.0
	財 産 区	202,000	105,000	97,000	92.4
	農業集落排水事業	25,000	34,000	△ 9,000	△ 26.5
	後期高齢者 医療事業	5,260,000	4,853,000	407,000	8.4
	公債管理	32,045,000	—	32,045,000	皆増
小 計	164,319,000	123,369,000	40,950,000	33.2	
総 計	398,319,000	330,769,000	67,550,000	20.4	
純 計	350,145,423	314,001,282	36,144,141	11.5	

2 平成22年度当初予算のポイント

歳入については、依然として先行きが不透明な経済不況の中で、個人所得の低下や企業収益の著しい減少などによる市税の大幅な減収が見込まれる。一方、歳出については、扶助費など経常的経費の増加により、引き続き厳しい財政運営が求められる。

こうした財政状況の下、全ての事務事業についてゼロベースで見直しを行うとともに、福祉や医療などを優先とした市民の暮らしの向上、政令指定都市にふさわしい行政サービスの充実、本市の将来の発展につながる取り組みの推進などに重点を置いた予算編成を行った。

平成22年度の一般会計における予算規模は、政令指定都市移行による移譲事務経費や子ども手当の支給経費の追加などにより、2,340億円、対前年度伸び率は12.8%増となっている。



* 1 平成17年度の予算規模は1,647億円

1,766億円は、相模原市・津久井町・相模湖町・津久井郡広域行政組合当初予算合計額（重複分を除く）

* 2 平成18年度の予算規模は1,806億円

1,894億円は、相模原市・城山町・藤野町当初予算合計額（重複分を除く）

「新・相模原市総合計画」に掲げた都市像である「人・自然・産業が共生する 活力あるさがみはら」の実現に向け、平成22年度は、『未来への扉を開く ともにはじめる新しいまちづくり』をテーマに、次の5つの重点施策を柱として、限られた財源を最大限有効に活用することに努めた。

- 1 次代を拓く^{ひら}子どもの健やかな育ちを支える
- 2 「安心」と「やさしさ」があふれる地域をつくる
- 3 身近な暮らしの中から持続可能な社会づくりを始める
- 4 都市のにぎわいと活力を底上げする
- 5 地域の個性と市民の活力が光るまちづくりを進める

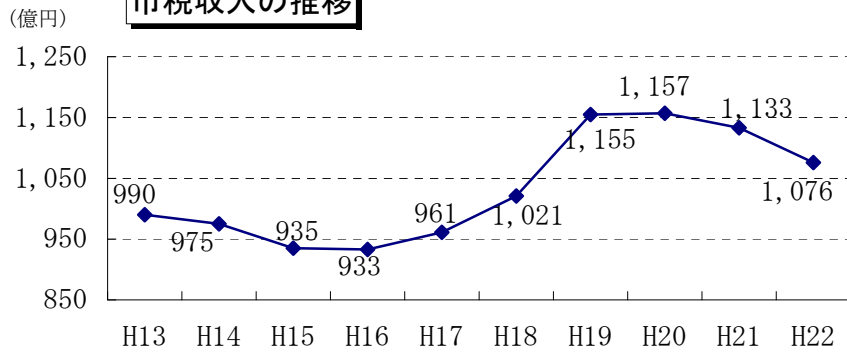
3 一般会計予算の概要

(1) 『歳入』

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
市 税	107,600,000	113,300,000	△ 5,700,000	△ 5.0
個人市民税	43,789,706	47,952,838	△ 4,163,132	△ 8.7
法人市民税	4,852,990	6,628,555	△ 1,775,565	△ 26.8
固定資産税	43,120,509	43,116,366	4,143	0.0
その他の税	15,836,795	15,602,241	234,554	1.5
譲与税・交付金	21,262,000	16,460,000	4,802,000	29.2
地方特例交付金	1,882,000	1,021,000	861,000	84.3
地方交付税	4,897,000	4,095,000	802,000	19.6
その他の 譲与税・交付金	14,483,000	11,344,000	3,139,000	27.7
国庫支出金	37,601,947	23,907,925	13,694,022	57.3
県支出金	9,791,815	7,986,471	1,805,344	22.6
繰入金	7,933,184	6,513,247	1,419,937	21.8
財政調整基金 からの取崩額	6,500,000	4,000,000	2,500,000	62.5
その他の繰入金	1,433,184	2,513,247	△ 1,080,063	△ 43.0
市 債	27,778,600	20,222,300	7,556,300	37.4
建設に係る市債	18,778,600	13,322,300	5,456,300	41.0
臨時財政対策債	9,000,000	6,900,000	2,100,000	30.4
そ の 他	22,032,454	19,010,057	3,022,397	15.9
合 計	234,000,000	207,400,000	26,600,000	12.8

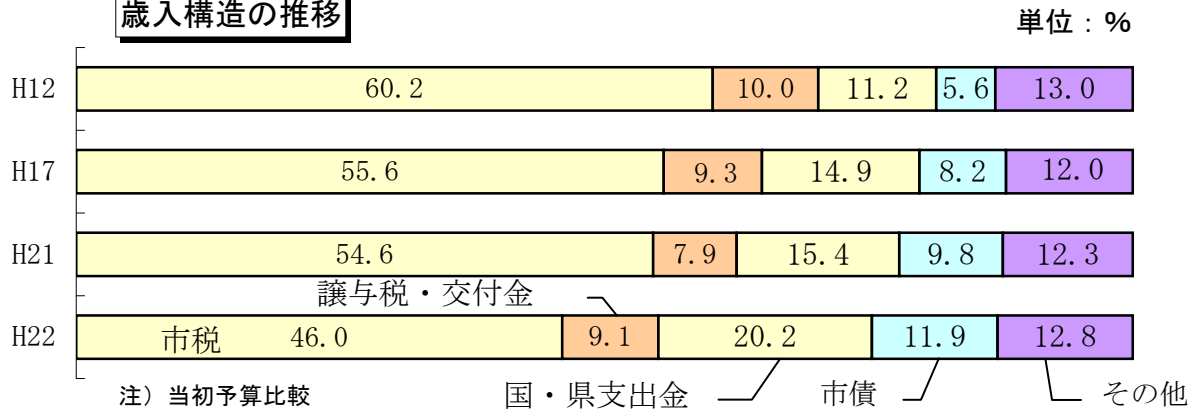
市税収入の推移



◆市税収入は、対前年度比57億円減の1,076億円。

注) 20年度までは決算額、21年度・22年度は当初予算額

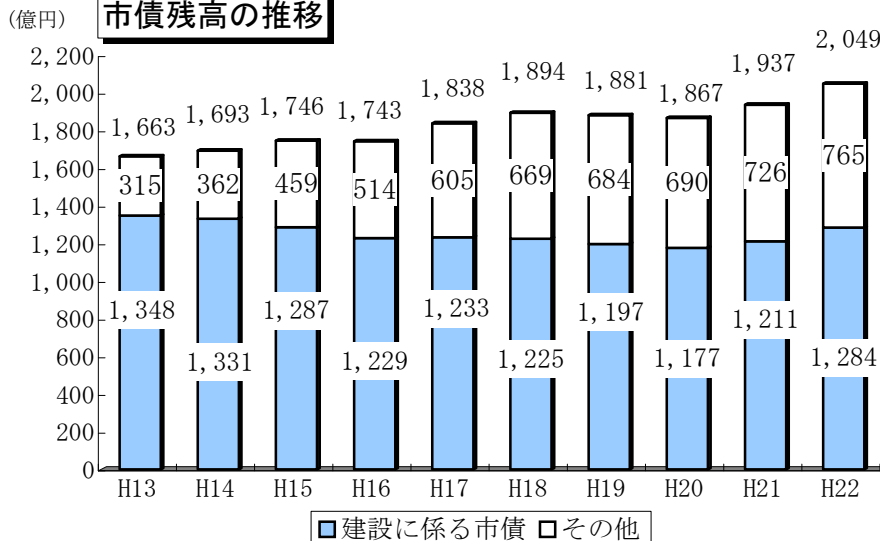
歳入構造の推移



◆市税については、個人・法人市民税の減収見込みなどにより対前年度比57億円の減となる。また、政令指定都市関連歳入等が増加することも要因となり、構成比では対前年度比8.6ポイントの減となる。
 譲与税・交付金は、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの減収が見込まれるが、政令指定都市移行に伴う軽油引取税交付金の増などにより、対前年度比1.2ポイントの増となる。
 国・県支出金は、子ども手当に係る交付金の増などにより、対前年度比4.8ポイントの増となる。
 市債の割合（市債依存度）は、国直轄事業負担金に係る発行や、臨時財政対策債の発行の増などにより、対前年度比2.1ポイントの増となる。

※平成22年度予算は、政令指定都市移行に伴う国県道整備や県からの移譲事務等並びに子ども手当に係る歳入歳出で予算規模が大幅に伸びたことから、歳入・歳出の構成割合には大きな変動が生じている。

市債残高の推移



◆市債残高は対前年度比112億円の増となる。建設に係る市債の主な増要因は国直轄事業負担金に係るもの。その他の増要因は臨時財政対策債によるもの。

注1) 20年度までは残高、21年度・22年度は残高見込

注2) その他は、減税補てん債及び臨時財政対策債など

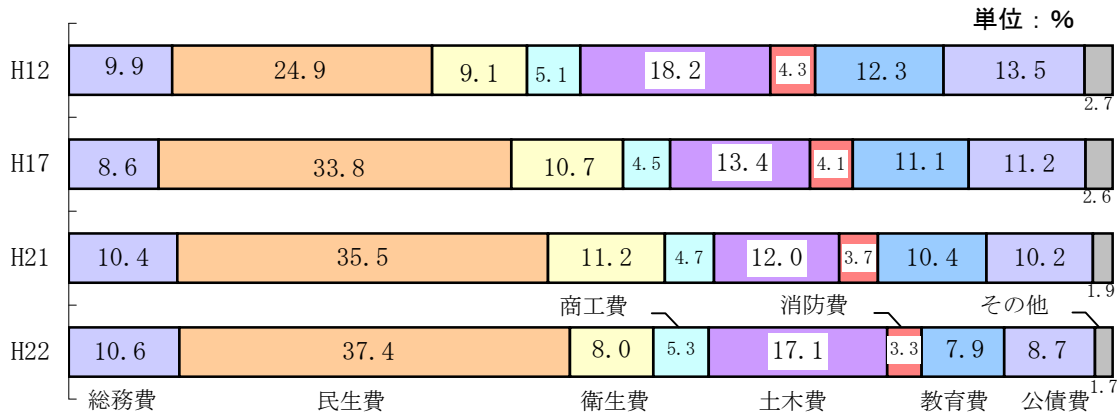
(2) 『歳出』

(単位:千円)

項 目		平成22年度	平成21年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
目 的 別 内 訳	総 務 費	24,890,407	21,484,426	3,405,981	15.9
	民 生 費	87,533,665	73,543,849	13,989,816	19.0
	衛 生 費	18,645,193	23,245,527	△ 4,600,334	△ 19.8
	農林水産業費	933,109	1,075,081	△ 141,972	△ 13.2
	商 工 費	12,354,156	9,679,500	2,674,656	27.6
	土 木 費	40,049,502	24,910,963	15,138,539	60.8
	消 防 費	7,641,103	7,771,389	△ 130,286	△ 1.7
	教 育 費	18,437,610	21,572,837	△ 3,135,227	△ 14.5
	そ の 他	23,515,255	24,116,428	△ 601,173	△ 2.5
合 計		234,000,000	207,400,000	26,600,000	12.8

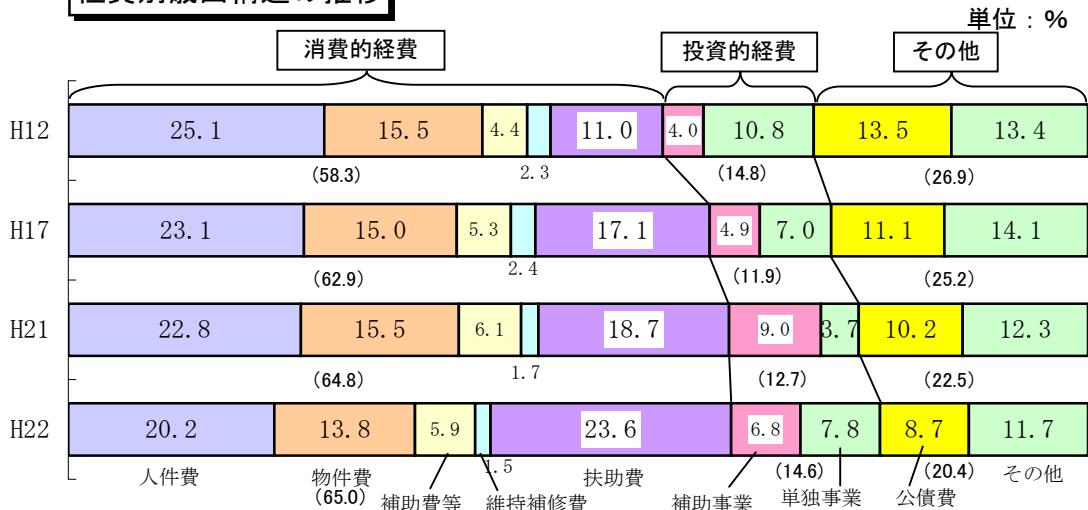
性 質 別 内 訳	消費的経費	152,139,811	134,344,086	17,795,725	13.2
	人 件 費	47,197,466	47,245,474	△ 48,008	△ 0.1
	物 件 費	32,352,052	32,025,321	326,731	1.0
	補 助 費 等	13,853,083	12,654,123	1,198,960	9.5
	維持補修費	3,422,427	3,606,710	△ 184,283	△ 5.1
	扶 助 費	55,314,783	38,812,458	16,502,325	42.5
	投資的経費	34,121,347	26,332,254	7,789,093	29.6
	補 助 事 業	15,928,848	18,749,386	△ 2,820,538	△ 15.0
	単 独 事 業	18,192,499	7,582,868	10,609,631	139.9
	そ の 他	47,738,842	46,723,660	1,015,182	2.2
	うち公債費	20,296,600	21,227,000	△ 930,400	△ 4.4
合 計		234,000,000	207,400,000	26,600,000	12.8

目的別歳出構造の推移



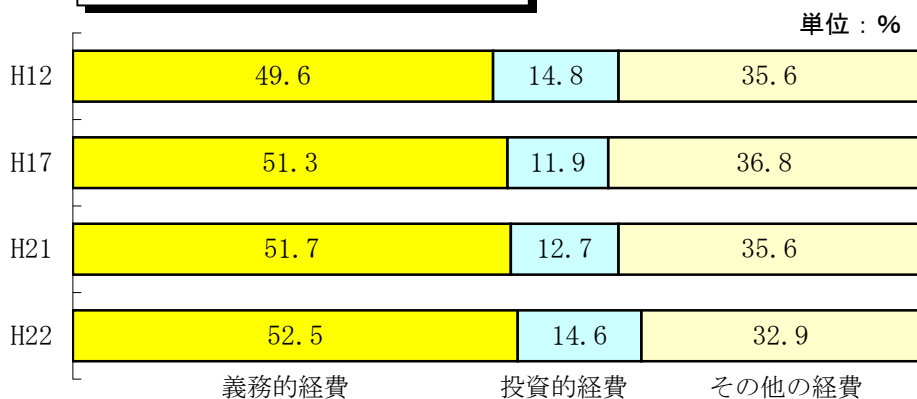
◆総務費の増は市民生活費（約58億円）が民生費から移行したことによるもの。民生費については、扶助費の増のほか、子ども手当実施に伴う経費の増（約88億円）及び政令指定都市移行に伴う移譲事務等に要する経費などにより対前年度比 1.9ポイントの増となる。土木費については、政令指定都市移行に伴う国県道整備費や国直轄事業負担金の増などにより対前年度比 5.1ポイントの増となる。

性質別歳出構造の推移



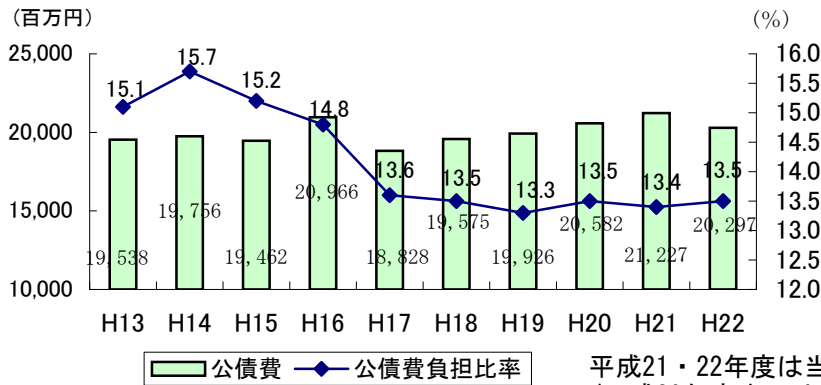
◆消費的経費については、人件費が 2.6ポイント、物件費が 1.7ポイント、補助費等が 0.2ポイント、維持補修費が 0.2ポイントの減となったものの、扶助費が 4.9ポイントの増となったことにより、対前年度比 0.2ポイント増の 65.0%となる。投資的経費については、補助事業が 2.2ポイントの減、単独事業が国直轄事業負担金などにより 4.1ポイントの増となったことにより、対前年度比 1.9ポイント増の 14.6%となる。

義務的経費と投資的経費の推移



◆性質別経費のうち、人件費・扶助費・公債費を合計した義務的経費は、人件費が 2.6ポイント、公債費が 1.5ポイントの減となっているが、扶助費が 4.9ポイントの増となったことにより、対前年度比 0.8ポイントの増となる。

公債費と公債費負担比率の推移



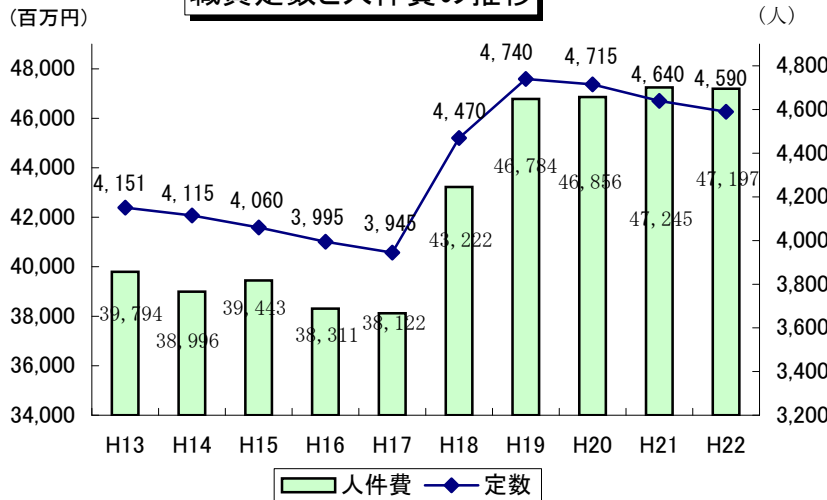
◆公債費については、住民参加型市場公募債の満期一括償還を公債管理特別会計に移管したことなどにより、約9億円の減となった。

平成22年度のプライマリーバランスは75億円の赤字。

注) H16は減税補てん債の借換を除く実質

平成21・22年度は当初予算額
(平成20年度までは決算額)

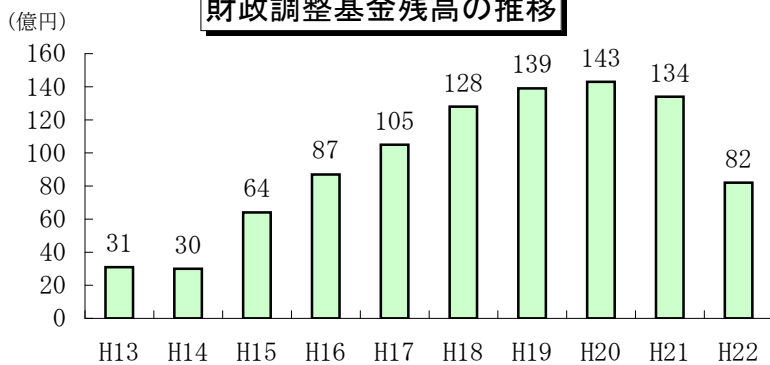
職員定数と人件費の推移



◆人件費については、職員定数の削減(50人)を図ったものの、共済費や退職手当の増により、対前年度比で0.1%の減にとどまった。

(各年度は当初予算額)

財政調整基金残高の推移



◆平成21年度末の財政調整基金の残高は、平成20年度の決算剰余金の積立などにより、134億円となる見込み。(うち退職手当財源分は23億円)
平成22年度には、市税の減収等に対応するため、基金から65億円を取崩すが、平成21年度の決算剰余金などを積立ることにより、平成22年度末の残高は82億円となる見込み。

平成21・22年度は見込み額
(平成20年度までは決算額)

4 主要施策

(◎は政令指定都市関係、●は新規事業)

■本市の重要な政策課題

□政令指定都市への移行に伴う区役所の設置、記念事業の開催

◎区政によるまちづくりの推進	・・・	9,600	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区の魅力づくりのため、各区の地域資源の調査や、まちづくりシンポジウム、区民の交流イベントなどの実施 ・ 参加と協働による地域活性化を目指し、市民が自主的な課題解決に取り組むための事業に交付する地域活性化事業交付金の新設 			
◎区役所・まちづくりセンターの設置	・・・	3億4,850	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑区・中央区・南区の各区役所の設置、まちづくりセンターの設置 など 			
○(仮称)緑区合同庁舎の整備に向けた取り組み	・・・	12億6,291	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑区の行政サービスの拠点として、区役所、保健福祉センター及びメディカルセンターなどの複合施設となる(仮称)緑区合同庁舎の整備に向けた取り組み 			
◎政令指定都市移行の記念事業、PR事業の開催	・・・	7,303	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移行記念式典・区役所開所式及びPR事業の実施、移行記念誌の発行 ・ 相模の大風になんだイベント「風と大地の饗宴」や、市内の食、企業活動、観光などをテーマに市民力を結集し、市の一体感と魅力をアピールする(仮称)「さがみはらフェスタ」などの開催 			

□基地問題に対する取り組み

○基地対策事業	・・・	1,576	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基地返還に向けた取り組み など 			

■重点施策

□次代を拓く子どもの健やかな育ちを支える

◆子育て環境の充実

○保育所の待機児童緊急対策の推進	・・・	8億2,185	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所の待機児童解消に向けた定員の拡大を図るための民間保育所の整備 			
◎児童相談所の設置など専門的な相談・要保護児童支援の推進	・・・	15億 2	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童に関する専門的な相談、一時保護、施設入所措置を扱う児童相談所の運営 ・ 児童養護施設等に対する運営費の補助 など 			
○放課後の子どもたちの安全な居場所づくりの推進	・・・	5,208	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後子ども教室のモデル事業の実施 小学校6校 ・ 児童厚生施設のあり方の検討 など 			

◆「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進

○学校教育充実に向けた人材の確保と育成	・・・	1,912	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「さがみ風っ子教師塾」の運営 ◎「さがみはら教育」の発展と充実に寄与する優秀な人材の確保・養成 			
○体験活動・学習の推進	・・・	1億8,251	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「相模川自然の村野外体験教室」や新たに整備した「ふるさと自然体験教室」の特色を生かした体験活動・学習の実施 			

○学校の教育環境の整備	……	16億9,222	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・校舎の大規模改造 新磯小・星が丘小・田名中 ・給食室の整備 大野北小 ・屋内運動場の改修 作の口小 ・学校トイレの改善 小学校4校、中学校1校 ・厚木基地の航空機騒音対策として、冷房設備を設置 小学校2校、中学校4校 			
○中学校完全給食の推進	……	3億6,570	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校における完全給食の全校実施に向けた取り組みとして、市内南部15校の完全給食の実施 			

□「安心」と「やさしさ」があふれる地域をつくる

◆医療・福祉の充実

◎津久井地域における市立診療所の運営	……	1,952	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・県立の3つの診療所の移管に伴う、津久井地域における市立診療所の運営 			
◎精神科救急医療体制の整備	……	1億 480	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急医療に関する県、横浜市、川崎市との協調体制への参画 など 			
○健康危機管理体制の充実	……	1,475	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ発生などへの対応に向けた備蓄医薬品及び医療資機材の充実 			
○高齢者の地域ケア体制の充実と介護支援の促進	……	1,536	万円
<ul style="list-style-type: none"> ●介護支援ボランティア制度の導入 ●ひとり暮らし高齢者の見守り体制の充実、医療と介護の連携強化など、新たな地域ケア体制の構築に向けた取り組み ・介護に関わる人材の定着や確保対策 			
○特別養護老人ホームの整備促進	……	15億3,000	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・H21～H22継続分 2か所、H22単年度分 1か所、H22～H23継続分 3か所 計6か所の整備促進 			
○障害者の生活支援・自立支援の促進		8億9,454	万円
<ul style="list-style-type: none"> ◎精神保健福祉センターの設置・運営 ◎自立支援医療給付（精神通院医療）の認定・支給 ◎障害者更生相談所の設置・運営 ●発達障害者への一貫した支援体制や発達障害者支援センターの整備に向けた取り組み ●障害児の療育の機会や活動の場の提供のため、障害児放課後対策事業の実施、民間児童デイサービス事業の支援 ●南障害者地域活動支援センターの開設 			
○成年後見制度の利用促進	……	3,000	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障害者の権利擁護や財産管理のための「相模原あんしんセンター」の支援 			
○生活困窮者の自立支援	……	5億3,191	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者のための就労支援など自立支援の取り組み 			

◆緊急経済対策の推進

○緊急経済対策の推進	……	79億 6,330	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・景気の低迷に伴う中小企業の資金需要に対処するための融資等の実施 など ・中途採用者等の就職面接会や無料職業紹介事業の実施 など 			

◆安全・安心の確保

○危機管理対策の充実	……	901	万円
<ul style="list-style-type: none"> ●自然災害をはじめ、大規模な事故・事件、世界的規模で発生する感染症などの危機に対応する専管組織の設置 ●（仮称）「事件・事故等対応計画」などの策定に向けた取り組み ・「防災ガイドブック」の作成 など 			
○災害に強いまちづくりの推進	……	22億6,338	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震化の促進を図るための耐震診断・耐震改修工事等の費用助成（建築物の耐震相談や旧基準の木造住宅および分譲マンション） ・浸水被害の解消に向けた河川改修や大野台・上鶴間地区の雨水幹線の整備 など 			

○地域防犯力の強化に向けた取り組み ・防犯灯の設置等に対する補助制度の充実 ・青色回転灯装備車両の増車	……	2億3,775	万円
○消防力の強化に向けた取り組み ◎特別高度救助隊の創設に向けた特殊災害対応自動車などの導入 ・救急業務の高度化に向けた高度救急業務に対応可能な職員の養成	……	1億7,000	万円
○消費生活保護の充実 ・消費生活センターの機能の充実 ・(仮称)「消費生活基本計画」の策定に向けた取り組み	……	827	万円

□身近な暮らしの中から持続可能な社会づくりを始める

◆地球温暖化対策

●地球温暖化対策に取り組む市民・事業者・団体への支援 ・地球温暖化対策推進基金を活用し、市民や事業者等による多様な取り組みを支援	……	1億1,931	万円
○低公害自動車の普及促進に向けた取り組み ・市営自動車駐車場における低公害車への優遇措置の拡充 ●電気自動車の購入に対する奨励制度の創設	……	1,028	万円
○自転車の利用促進に向けた取り組み ・市営自転車駐車場の利便性と防犯機能の向上 ・「レンタサイクル」の拡充	……	6,140	万円

◆ごみの減量化・資源化の取り組み

○家庭ごみの減量化・資源化の推進 ・新たな資源分別回収事業の推進 ・ごみの減量化・資源化のさらなる普及に向けた啓発 など		16億7,652	万円
○事業系ごみの適正排出の促進に向けた取り組み ・事業系ごみの搬入の検査体制の強化 など	……	4,333	万円

◆自然環境の保全・再生

●(仮称)「森林ビジョン」の策定 ・計画的な森林整備や津久井産木材の利活用に向けた方針の策定	……	871	万円
○水源地域の森林整備 ・森林の水源かん養機能の向上に向けた間伐 など	……	1億 87	万円
○水源環境の保全・再生に向けた取り組み ・津久井地域の公共下水道(汚水)の整備 ・高度処理型浄化槽の整備 など	……	21億6,162	万円
○良好な水辺環境の保全・再生に向けた取り組み ・「ホテル舞う水辺環境の保全等の促進に関する条例」に基づく、市民による取り組みの支援 など	……	151	万円

□都市のにぎわいと活力を底上げする

◆拠点性を高めるまちづくり

○橋本駅周辺地区のまちづくり ・橋本6丁目24番地区優良建築物等整備事業 ・橋本駅北口地区と大山町地区との連携の確保	……	4,372	万円
○相模原駅周辺地区のまちづくり ・相模総合補給廠の一部返還・共同使用区域の活用に向けた方策の策定	……	1,000	万円
○相模大野駅西側地区市街地再開発事業の促進 ・再開発事業に対する補助及び関連道路の整備	……	50億3,368	万円

○小田急相模原駅北口市街地再開発事業の促進 ・再開発事業に対する補助 など	……	9億2,780	万円
○広域交流拠点のまちづくりに向けた取り組み ・リニア中央新幹線の開通を展望し、相模原・橋本エリアにおける拠点性の向上をめざしたまちづくりの方向性の検討	……	1,000	万円
◆新たな拠点づくりと産業の振興			
○新たな拠点づくりの促進 ・当麻地区土地区画整理事業の促進 ・麻溝台・新磯野地域整備事業の推進	……	2億6,065	万円
・川尻大島界地区土地区画整理事業の促進 ・金原地区等の新たな産業系土地利用に向けた検討			
●産業集積促進方策「新・STEP50」の推進 ・産業集積促進条例を改正し、工場等の立地に対する奨励措置等の積極的な推進	……	17億4,122	万円
●優れた新技術を有する市内企業の販路拡大の支援 ・「相模原市トライアル発注認定制度」の創設	……	100	万円
◆広域的な交通網の形成			
○「総合都市交通計画」の策定に向けた取り組み ・市域全体の交通体系の整備指針の策定に向けた取り組み ・交通需要マネジメント(TDM)による渋滞緩和策の検討	……	2,213	万円
○リニア中央新幹線の駅誘致に向けた取り組み ・リニア中央新幹線の市内への駅誘致や建設促進に向けた取り組み		214	万円
○小田急多摩線の延伸に向けた取り組み ・小田急多摩線延伸の事業化に向け、延伸実現化検討調査の実施	……	2,210	万円
○広域的な道路ネットワークの整備 ・さがみ縦貫道路の整備促進 ◎津久井広域道路、県道52号(相模原町田)など、広域幹線道路の整備	……	107億5,949	万円
○都市計画道路の整備 ・都市計画道路大山氷川線、相原宮下線などの整備	……	33億7,130	万円
◆暮らしを支える都市機能の充実			
○日常生活を支える交通手段の確保 ・バス交通計画の策定 ・新しい交通システムの導入に向けた検討	……	2,144	万円
・内郷地区における乗合タクシーの実証運行			
○スポーツ振興によるまちづくり ・相模原麻溝公園競技場バックスタンドの整備 ・銀河アリーナのアイススケート通年化や横山公園陸上競技場の再整備の検討	……	10億6,709	万円
○市営住宅の整備 ・市営並木団地の整備 ・(仮称)市営内郷住宅の整備	……	15億1,460	万円
○新たな文化施設の整備 ・多様な文化活動や学習活動の場としての、城山地区への文化施設の整備	……	1億4,960	万円
○峰山霊園の整備の推進 ・芝生墓所、合葬式墓所等の整備及び第8期公募の実施 など	……	2億2,840	万円

□地域の個性と市民の活力が光るまちづくりを進める

◆市民協働のまちづくり

◎区民主体のまちづくりの推進 ・区民会議の運営 ・まちづくり会議の運営支援 など	……	1億3,669	万円
--	----	---------	----

○市民協働の推進	……	2,274	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政の協働にあたっての基本的な理念を定める（仮称）市民協働推進条例の制定に向けた取り組み ・「協働事業提案制度」の推進 			
○市民活動の支援	……	42	万円
◎NPO設立等の認証事務や各種届出の受理、指導監督などに係る事務			
○（仮称）市民・大学交流センターの整備に向けた取り組み	……	1,344	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・相模原市と町田市を生活圏とする大学、NPO、企業など様々な主体の連携、多様な活動の交流拠点の設置に向けた取り組み 			
◆地域の特色を生かしたまちづくり			
○観光振興による地域活性化の取り組み	……	40	万円
・観光振興計画の地域別計画の策定に向けた取り組み			
○商店街の振興	……	290	万円
・商店街と地域の連携による地域課題の解決、商店街の振興につなげる事業の支援			
○農業の活性化に向けた取り組み	……	50	万円
・市内農業の振興と地産地消の推進のため、大型農産物直売所の開設の促進			
○魅力ある景観の保全・形成	……	564	万円
・景観条例の施行に伴う、自然やまちなみなど相模原らしい魅力ある景観の形成			

□「変える」・「創る」・「挑戦する」“3つのC”を推進する

○持続的な都市経営の推進	……	582	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・「都市経営ビジョン」アクションプランの着実な推進 ●「事業仕分け」や公益法人など外郭団体の見直しの実施 			
○簡素で効率的な行政組織づくりの推進	……	4,131	万円
<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の適正な管理 ・「人材育成方針」に基づく、政令指定都市にふさわしい人材の育成 			
○シティーセールスの推進	……	908	万円
・相模原の魅力をわかりやすく市内外に効果的に発信			
○窓口等の市民サービスの向上	……	777	万円
◎第2・第4土曜日に行っている開庁窓口サービスの各区役所での実施			
●本市と町田市の所定窓口における証明書等発行サービス			

政令指定都市移行に伴う経費（歳入・歳出）

歳入

(単位:千円)

区 分		予 算 額	主 な 内 容
県 税 交 付 金 等	地 方 譲 与 税	173,000	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	390,000	
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,150,000	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	181,500	
	小 計	3,894,500	
分 担 金 及 び 負 担 金		6,082	児童保護措置費入所者負担金 6,082
使 用 料 及 び 手 数 料		157,865	道路占用料 157,000
国 庫 支 出 金		2,325,087	道路整備分 1,219,768 児童保護措置費負担金 563,304 精神通院医療負担金 396,751
県 支 出 金		20,573	消防施設整備事業補助金 14,442 障害者自立支援対策特別事業等補助金 4,745
諸 収 入		1,644,596	宝くじ 1,245,000 津久井広域道路改良負担金 352,145 県道510号道路改良負担金 12,000
市 債		8,258,300	道路整備通常分 7,464,300 道路整備臨時貸付分 728,800
合 計		16,307,003	

歳出

(単位:千円)

区 分		予 算 額	主 な 内 容
移 譲 事 務 経 費	児 童 相 談 所 等	1,500,017	要保護児童措置費 1,235,835 一時保護委託事業 118,737
	精 神 保 健 福 祉	977,985	自立支援医療給付 807,358 精神科救急医療受入体制等整備事業 56,592
	障 害 者 福 祉	84,674	障害者扶養共済制度経費 46,613 障害者更生相談所運営費 10,967
	診 療 所	19,522	診療所施設管理運営費 14,860
	小 計	2,582,198	
津久井赤十字病院建設 費借入償還金補助		287,064	
国 直 轄 事 業 負 担 金		6,560,000	さがみ縦貫道路 5,430,000 国道16号・国道20号 890,000
国 県 道 整 備 費		4,161,371	県道52号(相模原町田) 970,100 津久井広域道路 1,860,029
国 県 道 維 持 管 理 費		1,100,670	
準 備 経 費		250,761	システム改修費 248,761
物 件 費	区 役 所 等	523,639	区政推進事業 96,000 協働まちづくり推進費 18,071
	記 念 事 業	73,025	記念式典等 16事業
	事 務 運 営 費 等	768,275	特殊災害対応車両購入 161,450
	小 計	1,364,939	
合 計		16,307,003	